

東南アジア地域の少子高齢化と その対処策の枠組みに関する考察

加藤 巖 所員／経済経営学部教授
高橋 廉 共同研究員／河合塾講師
松田朋子 共同研究員／九州大学大学院

— はじめに

いま、東南アジア地域は中国に続く「世界の工場」として注目を集めている。多国籍企業の直接投資も相次いでいる¹⁾。各国の首都近郊に車で出掛けると、車窓からは多くの多国籍企業の工場を見ることができる。世界規模の競争が続く中、東南アジア地域は比較的質の高い労働力を安価に雇用できるという点から人気が高まっている。

受入れ側の東南アジア各国も社会資本や法制度を整え、外資の導入へ積極的になっている。カンボジアのように一部業種の最低賃金を引き下げてでも、多国籍企業の直接投資を迎え入れようとする向きもある²⁾。中国で人件費の上昇や労働争議が発生していることもあって、こうした動きは今後加速するだろう。

東南アジア各国の人口構成は、いわゆる人口ピラミッドのすそ野が広がる三角形となっている。労働市場には、毎年、新しく若い労働力が供給されている。このことは、より重要な要因でもあるが、国内市場の拡大も促している。とくに人口規模の大きなインドネシアやフィリピン、ベトナムではその国内での販売にも企業側の期待が高まっている。

確かに東南アジア地域は、かつての東アジアのように外資導入による経済発展

- 1) 例えば、朝日新聞2012年8月16日によれば「ベトナムは人口増が続き、若い世代が多いのが特徴だ。ドイモイ（刷新）政策で市場経済の導入を進めている。人件費が上がり続ける中国の代わりに生産拠点として日本企業の進出が加速し、進出企業数は10年間で2倍以上になった。最近ではイオンなど大手サービス業も進出している。日本からの直接投資額は年々増え、2010年には20億4千万ドル（約1,600億円）に達した」という。
- 2) 小市琢磨「中小企業国際化支援レポート」2009年12月（独）中小企業基盤整備機構や『朝日新聞』2007年8月3日「外資誘致へ賃金カット」を参照。

を成し遂げつつあるように見える。ただし、その急速な経済成長の裏側では、社会の根幹を揺るがすような変化も胎動している。少子高齢化の進行である。とりわけ、その進行速度が欧米諸国の過去の経験を上回っていることは大きな懸念材料である。

すなわち、東南アジア地域の少子高齢化を巡る問題は進行速度の速さゆえにより一層の深刻さがあるといえる。まず、急速な少子高齢化のため、対策を講じる時間的余裕が限られていることだ。つぎに、社会保障制度などの構築が十分でない中で、高齢化が進む可能性もあり、先進国の経験からは予測のつかない事態が起こることも不安視される。

そこで、本稿では経済発展の後ろに隠されがちな、東南アジア地域の人口動態を明らかにしつつ、同地域の近い将来の少子高齢化問題への対処策、なかでも高齢者雇用についての枠組みを考えていくこととしたい。

1 — 東南アジアの域内人口と国内総生産の将来推計 ：21世紀前半から半ばにかけて

2012年7月、東南アジア地域の総人口は6億662万人に達した（国連経済社会局人口部推計値³⁾。なかでもインドネシアの人口が2億4,477万人で、全体の40.3%を占めている。ついで、フィリピンが9,647万人（15.9%）、ベトナムが8,973万人（14.8%）、タイが6,989万人（11.5%）と続いている。

1967年8月に東南アジア諸国連合（ASEAN）がインドネシア、シンガポール、タイ、フィリピン、マレーシアの5カ国で発足した時、その総人口は2億6,391万人にすぎなかった。ところが、ASEANは現在までの約半世紀の間に加盟国を10カ国に増やし、かつ、加盟各国の人口増加によって域内人口を約2.3倍に膨らませたのである。

この東南アジア地域の6億人という人口規模は、欧州連合（EU）や北米自由貿易協定（NAFTA）のそれよりも大きい。しかも、東南アジア地域は今世紀なかばにかけてますます総人口を拡大していくと考えられる。

前出の国連人口部の推計に従えば、2057年に域内人口はピークを迎え、7億6,277万人に達する⁴⁾。この時点でインドネシアの人口が2億9,177万人（2012年度に比べて1.2倍に増加）、フィリピンが1億6,266万人（同比1.7倍増）、ベトナムも1億212万人（同比1.14倍）となっている。同様にこの間、マレーシアも人口を2,932万人から4,491万人へと約1.5倍に増加する。こうした東南アジア地域の人口増加は、同地域を「世界の工場」としてばかりか、今後の「有望な市場」としても存

3) はじめて東南アジア地域の総人口が6億人を超えたのは2011年である。United Nations, *World Population Prospects: The 2010 Revision*を参照。

4) この時点でタイはすでに人口減少期に入っている。

在感を高めていこう。

東南アジア地域が世界的に見て「有望な市場」になる可能性は、域内各国の国内総生産（GDP）の将来推計からも指摘できる。すなわち、今世紀なかばにかけての人口増加と一人あたり所得の上昇が相まって、域内のGDP合計は急拡大すると予測される。

図表1：東南アジア諸国の人口（1967年・2012年・2057年）

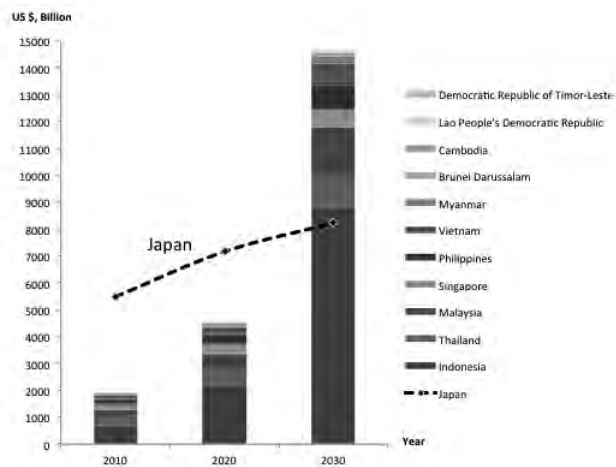
（単位：千人）

	Year 1967		Year 2012		Year 2057	
	Population	%	Population	%	Population	%
Southeast Asia Total	263,909	100%	606,618	100%	762,774	100%
Brunei Darussalam	109	0.04%	413	0.07%	618	0.08%
Cambodia	6,486	2.5%	14,478	2.4%	19,122	2.5%
Indonesia	109,613	41.5%	244,769	40.3%	291,767	38.3%
Lao People's Democratic Republic	2,504	0.9%	6,374	1.1%	8,400	1.1%
Malaysia	10,112	3.8%	29,322	4.8%	44,911	5.9%
Myanmar	24,397	9.2%	48,724	8.0%	54,644	7.2%
Philippines	32,502	12.3%	96,471	15.9%	162,660	21.3%
Singapore	1,961	0.7%	5,256	0.9%	6,038	0.8%
Thailand	33,774	12.8%	69,892	11.5%	69,134	9.1%
Timor-Leste	568	0.2%	1,187	0.2%	3,366	0.4%
Viet Nam	41,884	15.9%	89,730	14.8%	102,115	13.4%

出所：United Nations, *World Population Prospects: The 2010 Revision*より作成

注1：2012年、2057年ともに中位推計

図表2 東南アジア諸国および日本のGDP将来推計



出所：International Monetary Fund, *World Economic Outlook Database*, April 2012より作成

注1：2020年の数値はIMF予測値（2017年まで）から推計。2030年の数値は日本経済新聞社「日経ビジネス」の試算（日経ビジネス2012年5月28日）を利用

注2：U.S. Dollars, Billions

2010年に東南アジア地域（11カ国）のGDP合計は約1兆8,743億ドルだったが、これは、同年の日本のGDP（約5兆4,884億ドル）のおおよそ3分の1にすぎなかった⁵⁾。しかしながら、この10年後の2020年に域内のGDP合計は2.4倍の約4兆5,057億ドルへ増大すると推計される⁶⁾。

さらに2030年には域内GDPの合計は約14兆6,088億ドルへ拡大する⁷⁾。このGDP総額は、現在の米国のGDP（約14兆5,266億ドル）に匹敵している。すなわち、これから2030年に至る16年間ほどで、世界市場は現行の米国市場と同じぐらいの巨大な「東南アジア市場」を持つことになる。図表2から明らかのように、2030年時点で日本のGDPは約8兆2,326億ドルである。この時点で東南アジア市場は日本市場の1.8倍の規模を持つこととなる⁸⁾。

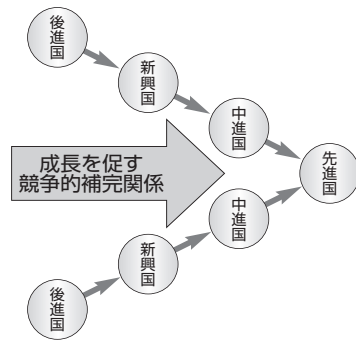
2——東南アジア地域の出生率の将来推計：21世紀半ばから後半にかけて

東南アジア地域を経済発展の観点から概観すると、先行するシンガポールをマレーシアとタイが追いかけて、さらにインドネシア、ベトナム、フィリピン、カンボジア、ラオスといった国々が競い合いながら進んできている。最近では競争にミャンマーと東ティモールが新たに加わっている。また、ブルネイは豊かな天然資源を背景を持ちながら域内との連携を深めている。過去四半世紀の間、東南アジア地域では経済発展で先行する国を後発の国々が競争しながら追いかける、いわゆる雁行形態論に基づく順調な経済発展が見られたのである。

ただし、経済発展と出生率は負の相関関係を持つことが広く知られている。東南アジア地域でも20世紀後半からの経済発展は、人びとの暮らしに豊かさをもたらす一方、出生率の低下を引き起こしつつある。

いま、シンガポールとブルネイの1人あたりGDPは3万ドルを超えているが、その出生率はそれぞれ1.37と1.98へ落ち込んでいる⁹⁾。両国の現状は、所得水準の上昇と

図表3 雁行形態論の概念図



出所：著者作成

5) IMF, *World Economic Outlook Database*, April 2012

6) 上記IMFデータから推計（2017年までの各国の経済成長率が2020年まで継続すると仮定）した。

7) 「日経ビジネス」2012年5月28日（日本経済新聞社）の試算を利用。

8) 2030年にはインドネシアのGDPは約8兆7,836億ドルに達し、同年の日本のGDPを上回ると予測されている。

9) United Nations, *World Population Prospects: The 2010 Revision*の出生率（中位推計）2010年-2015年を参照。

出生率の低下といった、前述の典型例といえる。

こうした典型例（高所得と低出生率の組み合わせ）も注意すべきだが、さらに憂慮すべきことは、東南アジア地域では「低所得と低出生率」の組み合わせが見られることだ。例えば、タイやベトナムでは1人あたりGDPが5千ドル未満にもかかわらず、その出生率はそれぞれ1.53と1.75である。これら以外にもマレーシアとインドネシアの出生率は2.06と2.57まで低下してきている。

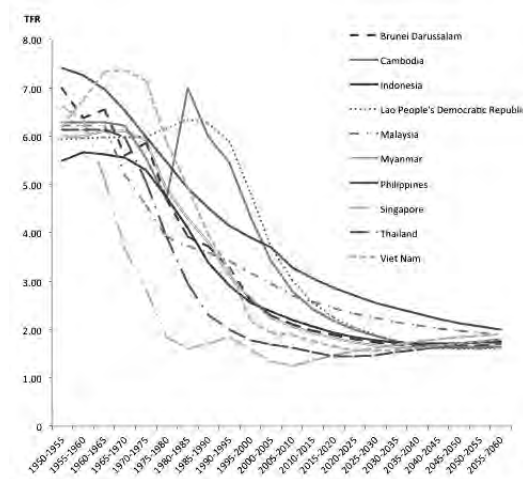
こうして見てくると、現状でさえ東南アジア地域は所得水準に対して出生率の落ち込みが大きい¹⁰⁾。1人あたりの所得（GDP）が1千ドルに満たないミャンマーでも、やはり出生率は1.94と2.0を割り込んでいる¹¹⁾。

したがって、東南アジア地域では十分な経済成長を遂げる前に、先進国並みに出生率を落としているといえる。人口規模を維持するという観点から、東南アジア地域の現状はすでに黄色の信号が点滅している状況である。

ここで図表4を見てみよう。これは長期にわたる、東南アジア各国の出生率の推移を示している。

同表からは、幾つかの出生率の大きな盛り上がりが見られる。例えば、ベトナム戦争後のベトナムや、ポルポト政権崩壊後のカンボジアなどである。とくにカンボジアでは1970年代後半に4.7だった出生率が1980年代前半に7.0まで一時的に跳ね上がっている。しかしながら、こうした一時的な反動を除くと、東南アジア地域の出生率はおおむね長期の低落傾向となっている。今世紀末に向けて各国とも出生率が人口維持水準を下回る、もしくは下回りそうなことが分かる。

図表4 東南アジア諸国の出生率の推移（1950年から2060年）



出所：United Nations, *World Population Prospects: The 2010 Revision*より作成
注1：2010年以降のデータは中位推計

- 10) 例外的に、フィリピンの出生率は3.05、東ティモールは5.92である（国連人口部による2010-2015年の中位推計）。
- 11) 当然、出生率が2.0を下回るようであれば、その社会は現状の人口規模を維持することはできない。現状の人口規模を維持しようとするならば、1人の女性に2人以上の子どもを産んでもらう必要がある。実際には、生まれてくる子どもが全員成人できるわけではないので、人口規模を維持するには約2.1の出生率が必要とされる。

実は、東南アジア全域の平均出生率は1960年代前半に6.25であった。国連人口部の推計では、今後、域内の平均出生率は2020年に人口の置換え水準（2.1）を下回る1.95まで下落する。その後、2080年代まで下落を続け、ようやく2090年代に入り、下落が止まると予測されている。

こうして2020年代から2080年代まで継続的に出生率が人口置換え水準を下回り続けるならば、毎年の人口増加数は人口減少数（死亡者数と社会的減少）を補填できず、既述のように総人口の減少が起こる。さらに、人口減少は少子化の結果として発生しているの、その途中には若年から中高年の年齢層、いわゆる労働力人口がやせ細っていくことが懸念される。

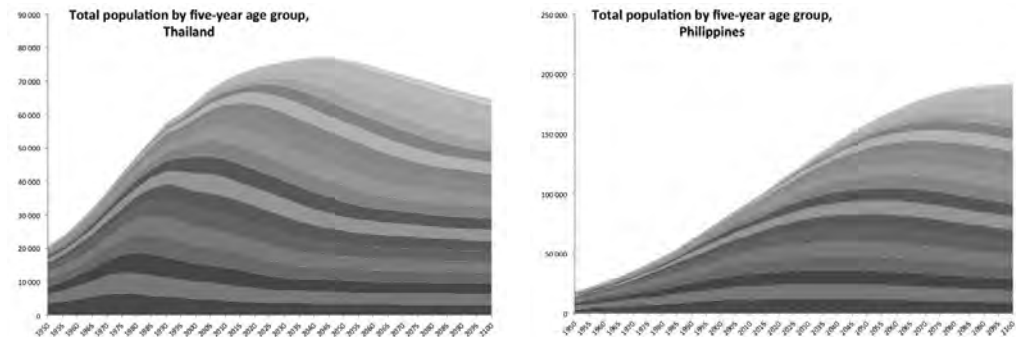
3 — 東南アジア地域の人口動態と内包される経済成長の脆弱性

ここで再び図表1を見てほしい。2012年から2057年までの東南アジア地域人口の構成比の変化を見ると、インドネシアやタイが割合を落とす一方、フィリピンが大きく比率を上げており、域内の人口大国として存在感を増していくことが分かる。2057年時点では、フィリピン人は東南アジア域内人口の5人に1人を占めることとなる。

また、図表5はタイとフィリピンの5歳刻み人口構成の推移を示したものだが、タイが今世紀前半に人口のピークを迎え、今世紀後半は人口減少期に入るのに対して、フィリピンは今世紀末近くまで人口が増加していく様子が見てとれる。

このような人口構造の変化は、生産現場の新設（や移転）を考える多国籍企業の行動に大きな誘因となるだろう。同じことは、総人口数が1億人を超えていくベトナムに対してもいえるだろう。

図表5 タイとフィリピンの5歳刻み人口構成の変化（1950年から2100年）



出所：United Nations, *World Population Prospects: The 2010 Revision*より作成

注1：2010年以降のデータは中位推計。

注2：両国データの縦軸の基準値は異なっている。

換言すると、多国籍企業の直接投資はこれまで先行してきたタイなどから、人口が増加して域内人口における存在感がより増していく国々へ移っていく可能性を指摘できる。こうした変化は、外資導入による生産や消費の拠点が域内全体へ面として拡がっていくことを促すともいえる。

一方で、例えば、新興国のB国が、やはり新興国であるA国にキャッチアップした（追いついた）場合、A国は先行しているとはいえ、発展途上であるために経済社会的な成熟度が十分でないことや技術的優位性がまだしっかりと確立されていないことも考えられる。

こうした脆弱性のため、A国は一旦海外からの投資を失うと内発的・自律的な発展はおぼつかない可能性がある。すると、せっかくテイクオフ（離陸）した経済も、たちまちにランディング（着陸）してしまうかも知れない。

経済社会の成熟をもたらす要因に関しては、かつて経済企画庁長官を務めた堺屋太一氏がその著作で以下のように述べている¹²⁾。

日本の近代化は明治維新以降急激に進んだといわれてきた。だが、最近では、それ以前の徳川時代末期、19世紀前半における手工業の発達と教育の普及を、近代化の前提条件として高く評価する学説が多い。

実際、明治維新以降流入した欧米近代文明が、日本において急速に消化され得たのは、それ以前における手工業や商業の発達によって培われた勤勉の精神と経営ノウハウ、それに世界一普及していた初等教育によって、中堅技能者の大量育成が可能だったことに負う所が甚だ大きい。日本と他の発展途上国との差は、正にこの点にあったといえるだろう。

これは日本に限ったことではない。どこの国でも、産業経済が飛躍的に発展する前には、長い胎動の期間が必要である。

前述のような東南アジア地域における急速な少子高齢化現象は、堺屋氏がいうところの経済社会に成熟を促す「長い胎動の期間」を与えにくいだろう。この意味で、東南アジア地域では今後の人口動態が域内の（特定国における）生産拠点や消費市場としての勢いを減退させることも想定される。

さらに、もしも域内各国の間で急激な人口動態によって雁行形態型の経済発展が変調をきたすならば、連携を深めている東南アジア地域経済の活力を削ぐことにもなるだろう。つまり、仮に部分的であっても急激な高齢化現象は、東南アジア地域内の均衡ある成長への懸念材料となるばかりでなく、地域全体の繁栄に影を落とすこととなる。

12) 堺屋太一『現代を見る歴史』プレジデント社、1987年、p.144

4——人口の減少期に入る東南アジア地域：21世紀後半

図表6から明らかなように、東南アジア地域では20世紀後半の急ピッチの人口増加スピードが21世紀半ばにかけて徐々に緩やかになってくる。そして、ついには域内総人口が2057年の7億6,274万人を頂点にして減少へ転ずると予測されている。

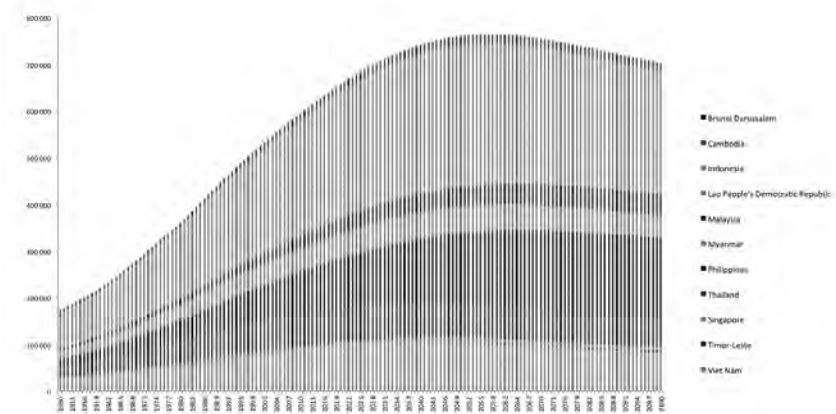
人口が最大化してから10年後の2067年には、東南アジア地域の総人口は7億5740万人になると推計される。ピーク時からは約537万人の減少である。同様に、2077年に7億4176万人（ピーク時から約2,101万人の減少）、2087年に7億2,529万人（同3748万人減少）、そして、2097年には7億666万人（同5,611万人減少）になると予測される。

すなわち、2011年に6億に達した総人口は2057年に至る45年間で7億6千万人を超えるところまで到達する。しかし、その後は逆に来世紀に向かう次の半世紀ほどで域内人口は6億人台へ戻っていくのである。

個別に見ていくと、インドネシア、ミャンマー、タイ、ベトナム、シンガポールの5カ国が2050年までに人口のピークを終えて減少期に入っている。残りの国々も小国のブルネイと東ティモールを除くと今世紀後半には、人口を減少させ始めるようだ。

こうした総人口の減少が発生する最大の理由は、前述のごとく東南アジア各国の合計特殊出生率が低下し続けていることだ。出生率の減少傾向は少なくとも今世紀後半まで継続して、その結果として少子化と高齢化を推し進める。新興国に

図表6 東南アジア諸国の人口動態（1950年から2100年）

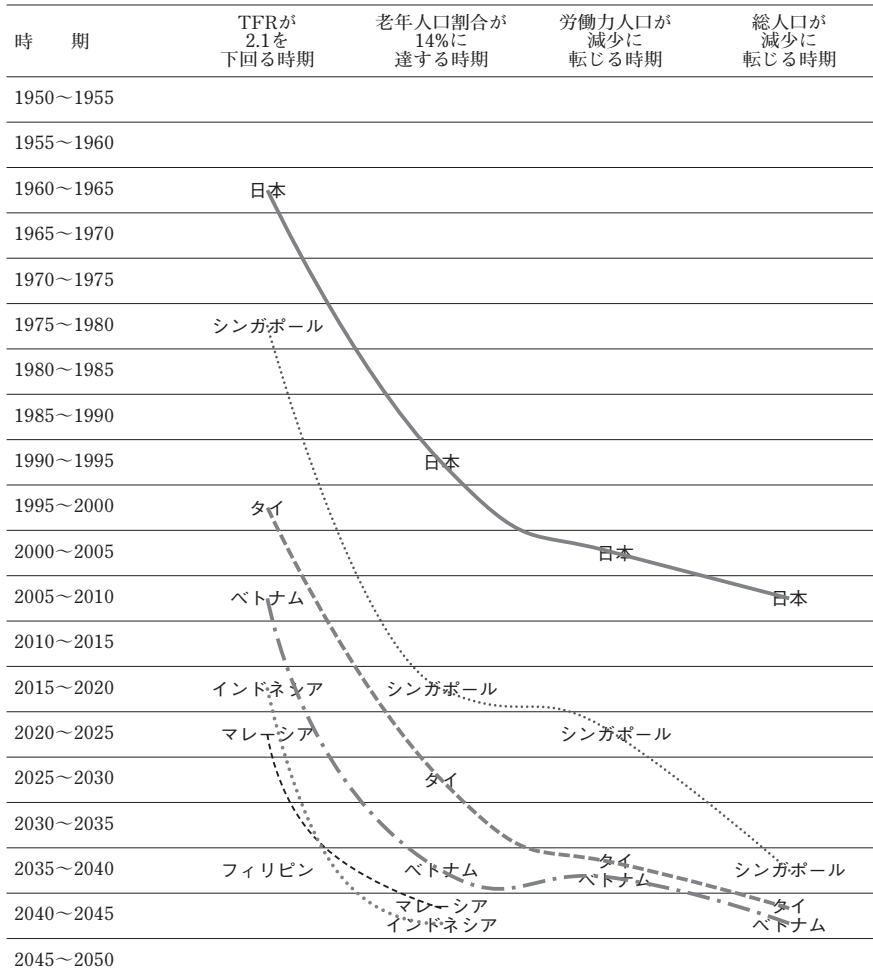


出所：United Nations, *World Population Prospects: The 2010 Revision*より作成
注1：2010年以降のデータは中位推計

おける人口減少と高齢化の同時進行は、高齢者を支える社会的な負担を厳しいものとするだろう。同時に新たな経済成長の芽を摘むことにもなりかねない。

図表7で示されるとおり、東南アジア各国でも労働力人口の減少、ひいては総人口の減少が発生する。日本はもちろんのこと、とくに、シンガポールやタイ、ベトナムなどで今世紀前半中に労働力人口および総人口の減少が始まると予測される。

図表7 東南アジア諸国の人口局面の変遷



出所：小峰隆夫「人口負荷社会」日本経済新聞社2010年p.177から抜粋・加筆

注1：合計特殊出生率（TFR）と労働人口・総人口の増減率は5年間の平均値で測定。老年人口割合は5年刻みの数字で見たもの。例えば1995年の場合は「1990～95年」に分類している。

労働力人口、そして人口減少期に入る東南アジア地域でも日本と同様の経済活動の鈍化が起こるのではないのかという危惧が生じている。

5——高年齢雇用の事例研究

上述のような労働力人口の減少が起こるのであれば、高齢者雇用、すなわち「高齢の方々にも働いてもらい、経済社会を支える担い手になってもらう」ことが現実味を帯びてくる。

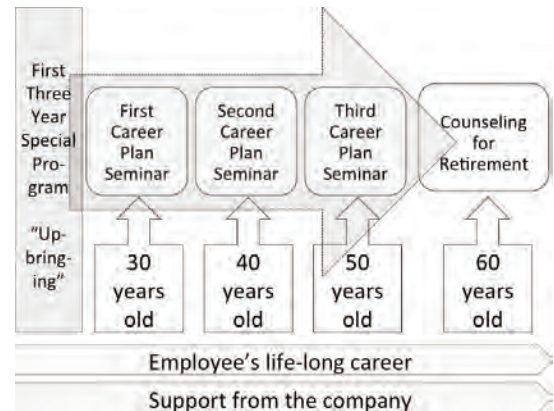
こうした時、先行する日本の事例が参考になる。すなわち、日本の「高齢者雇用の取り組み」をはじめとする、社会的な人的資源活用策をアジア地域に適応可能なかたちに（モデル化）することは、これから少子高齢化が進む各国にとって有効なお手本となっていくと考えられる。

まず、日本では高齢者雇用に関して、雇用者側の企業、被雇用者である高齢者の双方ともに積極的である。総務省の発表によれば、2010年9月段階で65歳以上の就業者数は565万人に達している¹³⁾。なかでも65～69歳の就業率は男性で46.9%、女性でも26.3%となり、同年齢層の男性の半分近く、同じく女性の4人に1人が就業している。総じて高齢者の就業意欲は高い。つまり、高い労働意欲を持った高齢者が様々な場所で豊富な働き方の事例を提供してくれている。

一例として、積水化学工業株式会社が社員全員を対象とした定年後の再雇用を積極的に推し進めている。同社は定年（60歳）を迎えた人の中で希望者全員を65歳まで再雇用している。そのための細かな仕組みは東南アジア地域の民間企業や官公庁でも人事制度に取り込むことが可能かも知れない。

とくに、同社従業員が10年ごとにキャリア・カウンセリングを受けることは注目に値する。実際、従業員が30歳、40歳、50歳の時に行うのは、単なる相談だけではなく（同

図表8 Support for life-long career
(10年ごとに行うキャリア・カウンセリング)



出所：Iwao Kato, Michioki Ito, "A Study of Recent Human Resource Management for Life-long Career", Wako Keizai, Vol.44 No.1, Wako University Shakai Keizai Kenkyujo, 2011.

注1：Corporate Social Responsibility Report, Sekisui Chemical Co., Ltd., 2010を参照。

13) 『毎日新聞』2010年9月19日朝刊。

期) 社員が集まり、それぞれの業務について話し合う機会にもなっている。キャリア・カウンセリング後(場合によっては、従業員が自らの業務(職場)の変更希望を出すこともできる。これは長いキャリアの途中で、従業員の自らの気付きにより、社内人材の適材適所を図るという点でも興味深い。

また、定年間際の最後のカウンセリングでは、従業員本人の希望を聞き、基本的に65歳までの再雇用を認めている。再雇用後の職場についても、本人の希望を優先することになっており、この時、30歳、40歳、50歳の時のカウンセリングが生かされることになる¹⁴⁾。

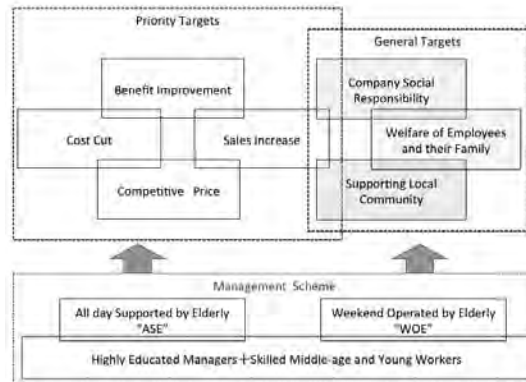
岐阜県中津川市にある(株)加藤製作所で行われている、週末ごとの高齢者雇用も注目している。これは、週末の工場を高齢労働者だけで稼働してもらう取り組みである。

2001年、同社は週末の工場を(新規採用した)高齢労働者だけで稼働させ始め、売り上げを約3割も増加させてきた。このことは生産現場の改善や工夫によっては、高齢者の生産性が若年労働者に劣らないことを証明したものといえるだろう。

(株)加藤製作所の週末だけの高齢者雇用に関しては、Kato等が労働時間(日)を年齢階層別に分けて工場などを操業する仕組みとして紹介している¹⁵⁾。論考の中では、週末を高齢労働者によって操業する場合を WOE モデル、一方で時間帯を

分けずに若年層と高齢者層が一緒に働く場合を ASE モデルとして紹介している。こうしたモデルは若年者と高齢者のワークシェアリングの一形態と見なされるだろう。高齢者と若年労働者のワークシェアリングを組み込むことは、高齢者にとっては人とのつながりを感じさせるものとなるだろう。また、企業にとってはその社会的責任を果たすことや場合によっては地域社会への貢献をすることになる。

図表9 週末高齢者雇用(WOE)モデルの紹介



出所：Iwao Kato, Fumitaka Furuoka, Beatrice Lim, Khairul Hanim Pazim, Balakrishnan Parasuraman, Balan Rathakrishnan, “Case Study of Successful Senior Citizen Employment in Japan -Introduction of “WOE” and “ASE” Business Model-”, *Researchers World (Journal of Arts Science & Commerce Research)*, Oct. 2010 へ加筆。

14) 加藤巖「アジアの少子高齢化と日本の経験知の移転を考える」日本経済政策学会第69回全国大会報告論文集2012年5月を参照。

15) Iwao Kato, Fumitaka Furuoka, Beatrice Lim, Khairul Hanim Pazim, Balakrishnan Parasuraman, Balan Rathakrishnan, “Case Study of Successful Senior Citizen Employment in Japan -Introduction of “WOE” and “ASE” Business Model-”, *Researchers World (Journal of Arts Science & Commerce Research)*, Oct. 2010

上記の加藤製作所の取り組みに触発されて高齢者雇用を始めた企業もある。(株) サラダコスモ(本社は岐阜県中津川市・従業員450名)である¹⁶⁾。同社は野菜のちこり(=アンディープ、フランス料理などで用いられる)や緑豆もやし、ブロッコリースプラウトなどを主要な商品としている¹⁷⁾。最近、ちこりを使った各種商品の開発にも力を入れている。

2006年、同社は観光や教育活動もできる大型生産施設「ちこり村」を設立した。この施設では併設する工場で上記のような発芽野菜が作られている。その様子を見学することもできる。あわせて、ちこり焼酎の蒸留蔵などの見学もできる。施設内のレストランでは有機野菜を使った食事を楽しめる。様々な関連商品の販売も行っており、ちこり酒の試飲コーナーなども備えられている。また、施設内では絵画や書道の展覧会、各種の(食に関する)講演会なども行われている。中央自動車道の中津川インターチェンジのそばにあるということもあり、連日多くの観光バスがやって来る。

この「ちこり村」の運営には100名のスタッフが携わっているが、その半数は60歳以上の高齢者である。上記のように「ちこり村」には生産の現場以外にも多様な仕事がある。その多くに高齢者が関わっており、その一人ひとりが何役もこなすという。著者らが訪れた際には、工場内を案内してくれた67歳の女性が、次に会ったときには漬物の販売を行っていた。

「ちこり村」ではいわゆる新卒採用とは別に、パートタイム社員として60歳以上の高齢者を雇用している。あくまでも60歳以上が優先採用されるのである。採用条件として「60歳以上の方」を掲げた、先の加藤製作所に倣ったものである。同社の中田社長いわく「45歳の方と65歳の方が応募してきたら、迷わず65歳の方を採用します」とのことだった。

本稿で紹介した、積水化学工業や加藤製作所、「ちこり村」の取り組みから高齢者雇用の推進に関して学ぶべきことは、高齢者と若年労働者の仕事の配分をいかに進めるのかといった点だ。仕事の分割と言い換えても良いだろう。

若年労働者の代わりに高齢者がすべて行うことは現実的ではない。そもそも若年労働者の仕事を奪うことにつながりかねない。加藤製作所の週末雇用のように、勤労日時(時間帯)で分かち合うパターンと「ちこり村」のように仕事の中身(業務)で分けるパターンがある。

高齢者雇用で若年者との仕事の配分の必須条件は、まず、当該の仕事が時間帯ないしは業務内容で分割可能でなければならない。逆に言うと、仕事の中身が技術や開発など、個人に依拠するものはそぐわないだろう。長い顧客との信頼関係の上に成り立つ百貨店の外商部員なども仕事の分割には適さない。こうした職種

16) 2012年11月11日(株) サラダコスモ本社ビルにて代表取締役社長の中田智洋氏から事業内容などについてお話をうかがった。

17) 三菱UFJリサーチ&コンサルティング「SQUET」2010年3月号、pp.27-29。

は労働者の固定費が比較的大きい。例えば、研究開発部門では、従業員（研究員）1人あたりの設備費や教育費が大きく、それは、その専門職に適したものとなっており、その人にしか使いこなせないといったものだろう。言い換えると、従業員1人あたりの固定費が比較的小さいものが仕事の分割には適しているとなる。

上記のことを高齢者側から見ると、以下ようになる。仕事を若年者と協働して行うことで、短時間勤務が可能となる。健康や体力の問題、自由に時間を使いたいといった高齢者の希望に沿ったものでもある。時短勤務（若年者とのワークシェアリングと考えられる）は、これまでよりも収入が減ることを意味するので、その減少分ないしは不足分を年金や資産運用、家族からの収入などで補うことができるということが必要となっている。

そして、何よりも働くことで、社会との接点や人とのつながりを得られることは、金銭的利得にも増して高齢者にとって大きな利点であろう。働く高齢者が健康を維持することや精神活動を旺盛に資することへつながる。

これまでも加藤製作所の高齢者の週末雇用について見聞きした、中高年齢層からの反応も「大変興味深い、今後大いに参考にしたい」といった前向きのものが多かった。こうしたことから、高齢者雇用の事例を東南アジア地域で活用できるように伝えることは、同地域の将来の高齢者にとっても意義あるものと考えている。

6 —— 東南アジア地域の社会保障をめぐる状況と将来への対処 ：補論として

日本の高齢者雇用は（急速に）社会が高齢化する中で拡大を続けている。その現場では様々なユニークとも呼べる取り組みがなされている。こうした日本の現状は、近い将来に同様の課題を抱えるであろう東南アジア諸国にとって有益な前例と映ることだろう。

同じように、日本の社会保障整備の歴史を広く各国へ紹介していくことも将来の地域社会の安定に寄与するものと考えられる。アジアの新興国が社会保障制度の整備をどのように進めていけば良いのかについては、広井良典教授（千葉大学）の議論が示唆に富んでいる。まず、広井教授は社会保障制度の整備状況にしたがってアジア諸国を以下のようにグループ分けしている¹⁸⁾。

- ①皆保険かそれに準ずる制度が整備され少子高齢化や社会保障の効率化が課題となっている国々（シンガポール、台湾、韓国等）、
- ②サラリーマンや一部のグループには一定の社会保障が整備されつつも、人

18) 広井良典『持続可能な福祉社会』筑摩書房、2008年、pp.168-169。

口の多くを占める農業従事者等への制度が未整備で、いわば“皆保険前夜”ともいうべき状況にある国々（マレーシア、タイ、フィリピン、インドネシア等）、

③産業化の初期段階にあり社会保障制度はごく限られた範囲にとどまる国々（ベトナム、ラオス、カンボジア等）、

④“超大国”として以上の分類に収まらない国々（中国、インド）

ついで、広井教授は日本が①のグループに至る道のりはどのようなものであったかについて、（イ）日本は社会保障制度について欧米諸国の先例を模倣しつつ、比較的素早く整備をこなしてきた、（ロ）後発の工業国家であったため、農業人口が多数を占める状況でも国民皆保険を実現するなど、欧米諸国にはない特異な経験や特徴ある制度を多く有してきた。そこで、アジアの新興国では高齢化のスピードが先進国に比べて急速で、少子化や人口減少への移行も急激なので、日本の社会保障整備の過去・現在・未来を、その成功及び失敗を含めて客観的に評価し学ぶことが重要であるとしている¹⁹⁾。

もちろん日本が自らの経験をアジア各国へ伝えるような協力や相互交流を行っていくことも大切であり、このことは土木工事やハコモノ作りなど「ハード」面に偏りがちであった日本の国際協力を、知的援助などソフト面中心の、かつ人的コミュニケーションを主体とする国際協力の姿に転換していくという時代の要請にもかかなうものであるという²⁰⁾。

ただし一方で、広井教授はアジア各国の社会保障は直線的な“発展段階”にそくして整理できるほど単純ではなく、そこには各地域の社会的・政治的・風土的特性などに根ざした大きな多様性が存在しており、他方で、欧州や米国と比べた場合、「国家」というものの基本的な意味や、共同体ないし「コモンズ」のあり方など、西欧的文脈で生成した「社会保障」あるいは「福祉国家」という概念をそのまま適用することの困難な固有の特徴をアジア地域は有している²¹⁾と注意喚起を促している。そこで「アジアの社会保障」といったテーマを論ずる際には、単純な発展段階論的なモデルではなく、その多様性や欧米諸国とは異なる独自の特性を射程に収めた、スケールの大きな視座が求められ、例えば、欧州では現在「ポスト福祉国家」的な文脈において、地域コミュニティやインフォーマルな相互扶助などへの再評価が進んでいるが、こうした方向とアジア各国における地域社会ないし福祉社会がどのように比較されるのかといった点が今後の大きな探求

19) 同上。

20) 例えば、JICA（国際協力機構）もこうした面の国際協力の重要性を認識するようになり、最近では中国の農村部における年金制度整備に関する本格的な協力プロジェクトをスタートさせている。広井良典、同上書 pp.170-171。

21) 広井良典、前掲書 p.171。

課題になると予測している²²⁾。

アジア地域の新興国における社会保障のあり方については、著者の問題意識も上記の点に集中している。簡潔に述べると、少子高齢化の進展に伴って、アジア地域に残る伝統的な相互扶助の精神や実際の仕組みを上手に活用していく方が求められている。

いま上記の文章で「残る」とわざわざ書いたが、色濃く、伝統的社会が「残る」間に、アジア地域の「地場の」地域社会を土台とした助け合いの仕組みを未来へ「残す」工夫を始めなければならない。そのことが将来やって来る少子高齢社会への現実的かつ即効性のある対応になると考えている。

過去数年の間に著者らは調査のため、東南アジア地域の色々な場所を訪れた。そこで見てきたことは、いまでも、各国の周辺地域（田舎）に行くと、相互扶助の伝統的価値観が息づいていることだ。例えば、マレーシアの地域社会では「ゴトロンヨン（Gotong-royong）」と呼ばれる助け合いの仕組みが暮らしの中に根付いている。共有地での作業を村人全員が分担することや、農繁期には村人全員が順番に日を決めてそれぞれの刈り入れ作業を補助すること、それぞれの家庭での冠婚葬祭を村人全員で手助けすることなどが日常的に行われている。2012年春の調査の際には、マレーシア・ボルネオ島の山間の村で一人暮らしになった高齢の女性のために、村の人が全員で古くなった家を建て直していた²³⁾。

こうした伝統的な地域の共同体組織とその機能を保全することが、経済的な成熟度が十分でない中で少子高齢化を迎える国々にとっては大切なことである。そこにアジア地域の少子高齢化の衝撃を緩和するための一つの社会的な解決策が見いだせそうだ。そして、その推進のためにヒントを与えてくれるのが、現地にある福祉系 NGO 等の活動だ。

筆者らも関係する、2つの社会福祉 NPO がある。両方の組織ともマレーシアにある日系 NPO だが、まったく違う場所で、異なった活動をしている。ただし、組織運営の在り方を見ると、非常に似通っている。それは地域社会に溶け込み、そこにある伝統的な相互扶助のやり方を組織運営に取り込んでいることだ。とくに、2つの組織のうち、すでに15年以上の活動歴を持つ NPO は先述の「ゴトロンヨン」を運営方法の中核に据えている。日本からの資金と人材（多くのボランティアを含む）を投入すると同時に、必ず地域社会に「ゴトロンヨン」を呼びかけて、福祉活動を地元の人々と共同で行っている（場合によっては、地元主体で行っている）。このため、地元のニーズと提供されるサービスに齟齬が少ない。また、地元の人々に（どこかから）与えられた福祉ではなく、自らの手で行う、自分達の地域社会のための福祉活動であると認識してもらおう一助となっている。

22) 同上。

23) マレーシアのサラワク州カナウィット郊外の村。住民数は現在63名程度。近年は村を出て都市部へ働きに行く人が多い。過去7年ほどで住民数は4割ほど減少している。

少子高齢化へ対処するためには、息の長い持続可能な（サステナビリティの強い）仕組みづくり、組織づくりが求められる。広井教授が指摘するように、地域コミュニティやインフォーマルな相互扶助などへの再評価が必要である。そこで、日本で整備されてきた社会制度や法律、行政・介護システムなどを伝えると共に、地域に根差した NGO 等の活動を通じて伝統的な相互補助の機能を取り込むことを考えていかなければならない。

この意味で、アジア地域へ少子高齢化に備えた政策上の助言を与えるためには、（日本の）国際援助機関や開発経済学の専門家らと非営利組織、さらには民間部門などの相互補完的な関わりが必要となっていくことだろう。

——おわりに：人口問題の新局面

国連の経済社会局人口部が公表している人口統計によれば、1950年に世界人口は約25億3千万人だった²⁴⁾。このうち先進国人口は8億1千万人で、残りの17億2千万人は発展途上国の住民だった。すなわち、発展途上国人口は先進国のおおよそ2倍強だった。これが2012年になると、世界人口が70億5千万人へと増加する中、先進国人口は12億4千万人、発展途上国人口が58億1千万人に達した。発展途上国人口の先進国に対する比率は約4.7倍へと広がっている。

これまでの人口問題は、いわゆる人口爆発が取りざたされてきた。それは、上述のように、主として過去60年ほどの発展途上国での人口増加に起因している。発展途上国の人口が12億人から58億人へ4.7倍の増加を示していることから、多くの人々が世界人口は地球が維持し得る水準を超えていくのを恐れたことも理解できる。ただし、いまや人口に関わる問題は新たな段階に入っている。しかも新しい段階のさらに新局面が見え始めている。

すなわち、いま、日本をはじめとする先進各国では少子高齢化に関する議論には事欠かない。マスメディアを通じて、少子化、高齢化の話題を聞かない日がないほどだ。出生率の低下は著しい。例えば、人口の規模を維持するために必要な出生率は日本では2.07とされるが、現状は、維持水準をはるかに下回る1.3ほどしかない。その日本は第二次世界大戦後の2度のベビーブームによって生み出された、現在の高齢者と近未来の高齢者のかたまりは他を圧するばかりに大きい。

先進各国で実施している出生率向上に向けた様々な施策もなかなか効果を上げない。歯止めのかからない少子化の進行と高齢者の増加が相まって日本の人口ピラミッドは菱形から逆三角形へと姿を変えつつある。西欧諸国でも同様の人口問題危機に直面している。

こうして見てくると、昨今の人口問題は先進国だけで発生しているように見え

24) United Nations Population Division, *World Population Prospects: The 2010 Revision*.

る。しかしながら、少子高齢化現象は、先進国ばかりか、いまや発展途上国にも出現している²⁵⁾。ないしは起こるだろうと予測されている²⁶⁾。しかも、発展途上国の少子化、高齢化の進行スピードは過去の例に比べて格段に早くなっている、もしくは早くなると推測される。

一般に経済成長と出生率の相関関係はネガティブとされるが、既述したように、その度合いが発展途上国では大きいようだ。経済社会が成熟するスピードに比べて、少子化、高齢化の進展の速度が速まっているのである。

この意味から、堺屋氏の指摘にある「長い胎動の期間」を持ちえない可能性がある東南アジア地域は、日本の事例を学ぶことでそのギャップを埋める選択をすべきである。技術移転などの際に見られる「後発性の利益」を高齢者雇用の仕組みや社会保障制度を導入する際にも生じさせるのである。その推進は、高齢化していく新興国内でも社会の安定と秩序、同時に高齢者自身の生きがい、健康維持、社会参加の喜びといった幅広い利点をより早くもたらすものである。

《参考文献》

HSBC, *The World in 2050*, Global Economics, 4 January 2011

International Monetary Fund, *World Economic Outlook Database*, April 2012

Iwao Kato, Fumitaka Furuoka, Beatrice Lim, Khairul Hanim Pazim, Balakrishnan Parasuraman, Balan Rathakrishnan, “Case Study of Successful Senior Citizen Employment in Japan -Introduction of "WOE" and "ASE" Business Model-”, *Researchers World (Journal of Arts Science & Commerce Research)*, Oct. 2010

Iwao Kato, Michioki Ito, “A Study of Recent Human Resource Management for Life-long Career”, *Wako Keizai*, Vol.44 No.1, Wako University Shakai Keizai Kenkyujo, 2011

United Nations, *World Population Prospects: The 2010 Revision*

英国エコノミスト編集部『2050年の世界』文藝春秋、2012年

小野善康『成熟社会の経済学』岩波書店、2012年

加藤巖「アジアの少子高齢化と日本の経験知の移転を考える」日本経済政策学会第69回全国大会報告論文集、2012年5月

川野稔果『人口学への招待』中央公論社、2007年

小市琢磨「中小企業国際化支援レポート」2009年12月（独）中小企業基盤整備機構

小峰隆夫『人口負荷社会』日本経済新聞社、2010年

堺屋太一『現代を見る歴史』プレジデント社、1987年

神野直彦『分かち合いの経済学』岩波書店、2010年

広井良典『持続可能な福祉社会』筑摩書房、2008年

毛受敏浩『人口激減』新潮社、2011年

三菱UFJリサーチ&コンサルティング「SQUET」2010年3月号

[かとう いわお／たかはし れん／まつだ ともこ]

25) HSBC, *The World in 2050*, Global Economics, 4 January 2011, pp.1-4

26) 英国エコノミスト編集部『2050年の世界』文藝春秋、2012年、pp.27-32